



GIGA PRIZE



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL <https://www.gigaprize.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梁瀬 泰孝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤 寿洋 TEL 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,318	63.9	187	7.9	177	6.4	7	△89.9
30年3月期第2四半期	2,635	54.7	173	△29.0	166	△31.5	74	△54.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 6百万円 (△91.1%) 30年3月期第2四半期 74百万円 (△54.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	1.01	—
30年3月期第2四半期	9.91	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,075	1,552	30.6
30年3月期	4,746	1,585	33.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,552百万円 30年3月期 1,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	5.34	5.34

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため平成30年3月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、平成31年3月期（予想）における期末配当金につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,893	39.9	701	25.3	681	26.2	406	42.1	54.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社ソフト・ボランチ、除外 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	8,539,200株	30年3月期	8,539,200株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,020,591株	30年3月期	1,020,591株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	7,518,609株	30年3月期2Q	7,526,394株

(注) 当社は平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年11月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲の重要な変更)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済におきましては、政府・日本銀行による各種経済・金融政策を背景に、企業収益や所得・雇用情勢が改善する中で、個人消費も持ち直し、緩やかな景気回復基調が継続しております。

今後の先行きにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の他、相次ぐ自然災害による経済への影響等に留意する必要があるものの、回復基調が継続することが期待されております。

当社グループが主にサービスを提供する不動産業界は、労務費や資材価格の上昇、相続税法改正による資産活用ニーズが一巡したことを受け、新規供給に鈍化が見られ、賃貸住宅市場におきましても新設住宅着工件数が伸び悩む中、都市部を中心に賃貸アパートの建築需要は引き続き底堅く推移いたしました。

また、不動産業界を取り巻く環境は、不動産業務とITが融合した不動産Techが謳われ、家電制御や見守り・防犯サービス等の各種IoT機器の普及やAIやVRを活用した不動産仲介業務等、業界変革に向けて大きな進展が見られ、今後、生活の多様化に合わせた暮らしをより快適で安心にするサービスや効率的で透明性の高い不動産業務等への需要はさらに拡大することが見込まれております。

このような状況のもと、当社グループは、「不動産Techのリーディングカンパニーへ」というビジョンを掲げ、主力事業である集合住宅向けISP(※1)事業を中心に事業の拡大を図るとともに、資本業務提携先との連携強化に努め、IoT関連サービスや不動産事業等、新規事業の展開に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高4,318,208千円(前年同期比63.9%増)、経常利益177,448千円(前年同期比6.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7,569千円(前年同期比89.9%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、家賃下落と空室対策を目的に不動産の差別化・高付加価値化への動きがより一層拡大したことを背景に、集合住宅向けISPサービス提供戸数の拡大に向けて、大手顧客からの安定的な受注と分譲マンション向け及び小規模賃貸集合住宅向けサービスの新規獲得に注力いたしました。加えて、回線品質向上の取り組み及びサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に推進したことにより、解約数は低水準で推移いたしました。また、9月10日付で株式会社サイサンと集合住宅向けISPサービスについてOEM契約を締結し、今後、家庭用LPガスサービス「Gas One」を提供する賃貸物件に対して、同サービスの提供を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末257,655戸に比べ48,452戸増(前年同期比66.3%増)の306,107戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、MSP(※2)サービスやホスティングサービスにおいて継続的な顧客との取引により、堅調に推移いたしました。また、システム開発事業におきましては、「FutureVision®」シリーズの拡販とともに、連結子会社である株式会社ソフト・ボランチとの不動産業界向けソフトウェアの開発力強化とサービスラインナップの拡充を進めてまいりました。

IoT関連サービス事業につきましては、ハウスメーカーへの提供や民泊施設へのIoT関連サービスの導入等拡販に努め、また、8月10日付で新たなIoT商材の開発や新規事業の創出を目指して、防犯・見守り・防災を事業領域にIoTサービスを展開する、株式会社Secualと資本業務提携し、IoT関連サービスの更なる普及に向けた取り組みを進展させてまいりました。

以上の結果、売上高は3,973,817千円(前年同期比65.6%増)となり、集合住宅向けISP事業拡大に向けた体制強化に伴う人件費の増加等による販売費及び一般管理費の増加があったものの、セグメント利益は982,841千円(前年同期比46.1%増)となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、集合住宅向けISP事業に次ぐ柱とすべく、連結子会社である株式会社フォーメンバースが直接運営する「イオンハウジング」フランチャイズ店舗の体制強化等、企業体質及び業績改善に向けた取り組みを継続してまいりました。また、AHN(※3)事業におきましては、関西初出店かつAHN第1号店となる「イオンモール神戸南店」を9月14日付でオープンいたしました。

しかし、前連結会計年度に新規出店した店舗の立ち上げに伴う人材採用、教育等への先行投資、サブリース物件の拡大による原価等の増加、更にイオンモール株式会社との出店調整の影響等により、AHN店舗の開発及び展開が遅れました。

以上の結果、売上高は334,787千円(前年同期比48.5%増)となり、セグメント損失は217,587千円(前年同期はセグメント損失105,967千円)となりました。

その他

その他の事業につきましては、人材派遣及び当社所有の不動産賃貸を行い、前期に当社所有の不動産を売却したことによる家賃収入の減少により、売上高は9,603千円(前年同期比3.4%減)となり、セグメント利益は2,251千円(前年同期比14.8%減)となりました。

- ※1 ISP: Internet Service Provider の略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※2 MSP: Managed Service Provider の略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者
- ※3 AHN: Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、社債の償還や法人税の支払等により現金及び預金が304,765千円減少したものの、リース資産の増加236,687千円や売上の増加による売掛金の増加194,382千円等により、前連結会計年度末に比べ329,023千円増加となり、5,075,084千円となりました。

負債合計につきましては、社債の償還100,000千円や未払法人税等の減少75,431千円があったものの、リース債務の増加311,576千円や仕入の増加による買掛金の増加171,724千円等により前連結会計年度末に比べ362,509千円増加となり、3,522,989千円となりました。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益7,569千円を計上したものの、配当金の支払40,099千円等により利益剰余金が減少した結果、1,552,094千円となり、自己資本比率は30.6%となりました。

② 資金の源泉

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の33.2%を占める1,684,042千円であり、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ304,765千円減少し、1,684,042千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間におきまして、営業活動の結果獲得した資金は、130,314千円(前年同四半期は72,303千円の減少)となりました。これは主に、売上債権の増加185,464千円による減少があったものの、税金等調整前四半期純利益174,083千円、減価償却費150,020千円、のれん償却額35,651千円、仕入債務の増加170,875千円による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間におきまして、投資活動の結果使用した資金は、91,821千円(前年同四半期は76,007千円の減少)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入13,040千円があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出46,816千円、投資有価証券の取得による支出50,739千円、保証金の差入による支出19,775千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間におきまして、財務活動の結果使用した資金は、343,258千円(前年同四半期は99,826千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出116,205千円、社債の償還による支出100,000千円、配当金の支払額39,958千円、リース債務の返済による支出68,182千円があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績につきましては、平成30年5月14日付当社「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,807	1,684,042
受取手形及び売掛金	959,064	1,153,446
商品及び製品	18,611	21,502
仕掛品	118,906	145,593
原材料及び貯蔵品	56,674	152,230
その他	131,980	140,696
貸倒引当金	△965	△861
流動資産合計	3,273,080	3,296,651
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	461,222	697,910
その他(純額)	158,276	184,155
有形固定資産合計	619,498	882,065
無形固定資産		
のれん	275,213	264,563
その他	80,692	101,366
無形固定資産合計	355,905	365,929
投資その他の資産		
投資有価証券	196,851	247,638
その他	311,773	290,415
貸倒引当金	△29,553	△24,240
投資その他の資産合計	479,071	513,814
固定資産合計	1,454,476	1,761,809
繰延資産		
社債発行費	18,504	16,622
繰延資産合計	18,504	16,622
資産合計	4,746,061	5,075,084

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	318,650	490,375
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	214,866	198,882
リース債務	109,812	179,026
未払金	157,001	185,896
未払法人税等	219,673	144,241
賞与引当金	8,085	13,793
その他	141,500	169,789
流動負債合計	1,469,590	1,682,005
固定負債		
社債	800,000	700,000
長期借入金	366,918	314,597
リース債務	442,148	684,510
役員退職慰労引当金	—	40,498
退職給付に係る負債	25,620	28,433
資産除去債務	19,484	31,405
その他	36,719	41,540
固定負債合計	1,690,889	1,840,984
負債合計	3,160,480	3,522,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	1,464,191	1,431,661
自己株式	△190,382	△190,382
株主資本合計	1,584,624	1,552,094
非支配株主持分	956	—
純資産合計	1,585,581	1,552,094
負債純資産合計	4,746,061	5,075,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,635,049	4,318,208
売上原価	1,650,663	2,918,863
売上総利益	984,385	1,399,345
販売費及び一般管理費	810,740	1,211,937
営業利益	173,645	187,407
営業外収益		
受取利息	543	304
助成金収入	1,600	2,200
違約金収入	1,793	2,690
貸倒引当金戻入額	—	5,622
債務免除益	4,124	—
その他	3,237	250
営業外収益合計	11,300	11,068
営業外費用		
支払利息	2,513	9,859
貸倒引当金繰入額	7,966	—
解約手数料	7,678	8,745
社債発行費償却	—	1,881
その他	5	540
営業外費用合計	18,163	21,027
経常利益	166,781	177,448
特別利益		
投資有価証券売却益	—	308
特別利益合計	—	308
特別損失		
減損損失	—	2,950
固定資産売却損	2,053	36
固定資産除却損	1,000	686
特別損失合計	3,053	3,673
税金等調整前四半期純利益	163,728	174,083
法人税、住民税及び事業税	94,311	141,277
法人税等調整額	△5,183	26,194
法人税等合計	89,127	167,471
四半期純利益	74,600	6,612
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△956
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,600	7,569

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	74,600	6,612
四半期包括利益	74,600	6,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,600	7,569
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△956

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,728	174,083
減価償却費	39,471	150,020
減損損失	—	2,950
のれん償却額	34,401	35,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,909	△5,431
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	40,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,045	5,707
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,973	2,813
受取利息及び受取配当金	△545	△305
支払利息及び社債利息	2,513	9,859
社債発行費償却	—	1,881
有形固定資産売却損益(△は益)	2,053	36
有形固定資産除却損	1,000	686
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△308
売上債権の増減額(△は増加)	△112,721	△185,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△108,529	△125,123
仕入債務の増減額(△は減少)	65,674	170,875
未払金の増減額(△は減少)	△73,116	28,698
その他	△29,302	44,366
小計	555	351,497
利息及び配当金の受取額	1,312	610
利息の支払額	△2,496	△10,061
法人税等の支払額	△71,675	△211,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,303	130,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,173	△24,605
有形固定資産の売却による収入	36,227	290
無形固定資産の取得による支出	△21,178	△22,210
投資有価証券の取得による支出	△50,440	△50,739
投資有価証券の売却による収入	—	2,135
貸付けによる支出	△11,000	—
貸付金の回収による収入	6,039	13,040
保証金の回収による収入	—	48
保証金の差入による支出	△5,483	△19,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	9,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,007	△91,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△61,500	△14,676
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△81,444	△116,205
自己株式の取得による支出	△9,023	—
社債の償還による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△37,216	△39,958
リース債務の返済による支出	△10,641	△68,182
割賦債務の返済による支出	—	△4,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,826	△343,258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△248,137	△304,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,591	1,988,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,099,453	1,684,042

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間におきまして、新たに株式会社ソフト・ボランチの発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、商品及び原材料の評価方法につきましては個別法を採用しておりましたが、当連結会計年度より月次総平均法に変更しております。

従来、当社のたな卸資産は、個別管理によって評価を行ってまいりましたが、最近の連結会計年度における売上高の増加に伴って取り扱い数量が増加し、仕入価格の変動も発生するようになりました。

そこで、仕入価格の変動などに起因する一時的なたな卸資産の金額及び売上原価の変動による業績への変動を平準化し、また、販売システム及び経理システムに関して変更した基幹システムが当連結会計年度から本格的に稼働することを契機として、期間損益計算及びたな卸資産の評価額の計算をより適正に行うことを目的にたな卸資産の評価方法の変更を行うものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,399,661	225,444	2,625,106	9,942	2,635,049	—	2,635,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,399,661	225,444	2,625,106	9,942	2,635,049	—	2,635,049
セグメント利益又は セグメント損失(△)	672,825	△105,967	566,858	2,642	569,500	△395,854	173,645

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△395,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,973,817	334,787	4,308,605	9,603	4,318,208	—	4,318,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,973,817	334,787	4,308,605	9,603	4,318,208	—	4,318,208
セグメント利益又は セグメント損失(△)	982,841	△217,587	765,253	2,251	767,505	△580,097	187,407

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△580,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円91銭	1円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	74,600	7,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	74,600	7,569
普通株式の期中平均株式数(株)	7,526,394	7,518,609

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。